

投資情報

ウィークリー

2019/06/24



もっと豊かに、ヒューマンライフ。

三津井証券株式会社

商号等／三津井証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号

加入協会／日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資情報ウィークリー

2019年6月24日号
調査情報部

今週の見通し

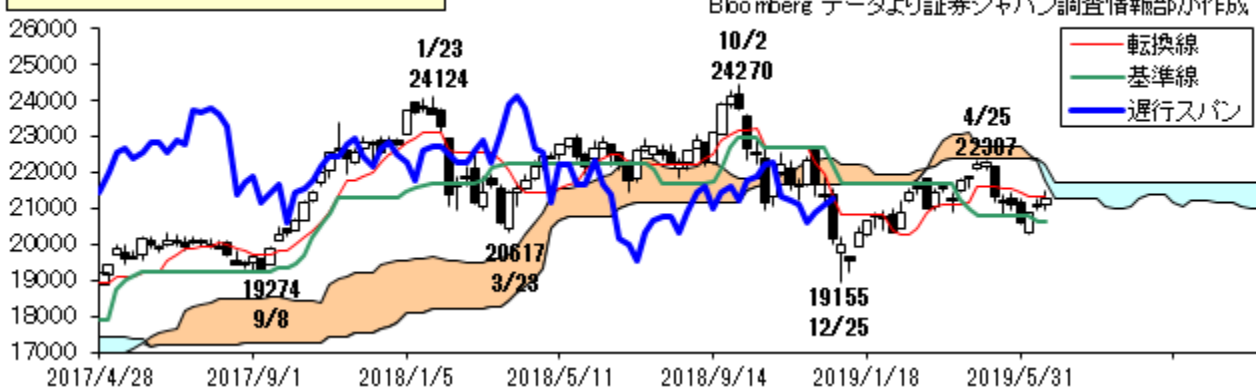
先週の東京市場は、もみ合いの後、戻りを試す動きとなったが、週末にはスピード調整となった。米 FRB の利下げ期待に加え、米中貿易交渉の進展期待から NY ダウが大きく上昇すると、日経平均も約 1 か月ぶりの高値に進んだ。一方、米長期金利の低下や地政学的リスクの高まりから円高が進むと、上値は重くなった。売買代金は引き続き低調で、中小型材料株が賑わう一方、主力銘柄はまちまちの動きとなった。米国市場は G20 での米中首脳会談決定や FOMC での利下げ示唆を背景に大幅高となった。NY ダウは 4 月高値を抜き、昨年 10 月以来の高値に進んだほか、SP500 指数は史上最高値を更新した。為替市場でドル円は、米長期金利の低下を映してドルが売られ、一時 1 ドル 107 円割れ目前まで円高が進んだ。ユーロ円は域内景気の低迷や政治不安を背景に再び 1 ユーロ 121 円前半までユーロが売られた。

今週の東京市場は、再び戻りを試す動きとなろう。週末の G20 に向けて様子見ムードが高まる可能性はあるものの、米中貿易交渉の進展期待や政策期待に加え、配当の再投資など需給面の下支えもあり、堅調な展開となろう。主力銘柄の出遅れ修正に加え、IPO 銘柄への人気も続こう。米国市場は米中首脳会談への期待から戻り歩調が続き、NY ダウは最高値に近付こう。ただ、短期的な急騰に対する警戒感や地政学的リスクも意識され、スピード調整の可能性もあろう。為替市場でドル円は、米長期金利の低下を映して、円強含みの動きが続こう。1 ドル 107 円台を中心にもみ合う展開となろう。ユーロ円は引き続き政治への不透明感や景気減速懸念から、ユーロ弱含みの展開が続こう。

今週、国内では 28 日(金)に 5 月の労働力調査、鉱工業生産、住宅着工が発表されるほか、26 日(水)に国会が会期末を迎え、28 日、29 日(土)には G20 首脳会議が大阪で開かれる。一方、海外では 25 日(火)に 5 月の米新築住宅販売、6 月の消費者信頼感指数、28 日に 5 月の米個人消費支出、6 月のシカゴ景況指数、30 日(日)に 6 月の中国製造業 PMI が発表される。

テクニカル面で日経平均は、26 週線を回復し、13 週線も一時上回ったほか、週足一目均衡表では転換線を一時回復した。前週示現した抵抗帯のねじれが底入れ反転のきっかけになった可能性があろう。抵抗帯は急速に低下し、雲抜けの可能性が高まったほか、遅行スパンも実体線を捉えてきている。今週以降、抵抗帯の雲領域(21289 円～21713 円)を抜ければ、中期的に 4 月高値(22362 円)を目指す可能性があろう。一方、下値めどは 19 日に空けた窓(21153 円)や 25 日線(21045 円:21 日現在)などとなろう。(大谷 正之)

日経平均一目均衡表(週足:円)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

6/21 15:06



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆今期純利益が過去最高益更新予想でテクニカル的に好位置にある主な銘柄群

米中貿易戦争の長期化、為替の円高が進行する中、国内上場銘柄で今期業績見通しの純利益が過去最高益更新予想である企業は、全体の2割強の900社程度に達している。テクニカル的に好位置にある銘柄が多数存在しており、バリュエーション的にも割安な銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 今期純利益が過去最高益更新予想でテクニカル的に好位置にある主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER(倍)	実績PBR(倍)	予想利回り(%)	予想経常利益伸率(%)	予想決算期	予想税引利益(日経)(百万円)	今期予想税引利益増率(%)	過去最高益時の決算期	過去最高税引利益(百万円)	信用倍率(倍)	13週乖離率(%)	26週乖離率(%)
4384	ラクスル	4830	6708.3	19.69	-	123.3	19/7	20	33.3	18/7	15	4.46	13.18	28.81
6572	RPA	5100	154.1	25.54	-	71.9	20/2	931	66.5	19/2	559	23.18	2.45	25.05
6090	M&A+pt*	6760	30.1	6.81	-	64.1	19/9	3503	67.4	17/9	2603	2.26	24.12	33.93
4023	クレハ	7390	7.6	0.93	2.3	49.1	20/3	19500	40	19/3	13933	2.08	8.6	10.72
2930	北の達人	559	41.1	26.4	0.73	45.2	20/2	1890	46.2	19/2	1293	8.9	7.17	19.41
6501	日立	3967	8.8	1.17	2.26	43.3	20/3	435000	95.5	14/3	413877	1.17	6.36	13.37
4427	EduLab	6320	63.7	9.15	-	42.7	19/9	861	56.8	18/9	549	3.32	6.41	24.52
3479	T&P	5500	54.8	16.79	-	41.3	20/2	3275	73	18/2	2071	44.23	16.28	34.24
9434	ソフトバンク	1410	14	5.41	6.02	40.9	20/3	480000	11.4	17/3	441189	1.23	3.92	4.03
4091	太陽日酸	2358	17.9	2.5	1.1	39.3	20/3	57000	38	18/3	48919	0.3	20.11	29.26
4848	フルキャストHD	2366	19.1	6.76	1.6	31.1	19/12	4593	38.8	18/12	3310	12.3	2.49	10.94
6035	IRJHD	2843	40.5	12.64	1.58	29.2	20/3	1250	28.1	19/3	976	13.38	27.22	60.51
4726	ソフトバンク	2418	28.2	3.24	0.82	26.6	20/3	1700	22.7	17/3	1598	1.04	3.96	13.33
8630	SOMPOHD	4210	9.3	0.89	3.56	25.7	20/3	168000	14.6	17/3	166402	0.74	1.19	3.73
2326	テニアン	9250	56.4	16.56	0.54	25.5	20/3	2277	16.1	19/3	1961	0.43	1.38	11.64
4382	HEROZ	19970	397.8	70.35	-	22.9	20/4	350	18.2	19/4	296	30.49	43.47	86.01
9928	辺り情報	3450	26.3	5.9	1.1	22.6	20/3	4040	8.3	19/3	3730	0.85	11.86	21.23
7231	トピー	2499	7.3	0.52	3.6	21.8	20/3	8000	12.5	06/3	7976	1.73	4.97	6.93
3046	JINS	6210	38.1	7.46	0.8	21.6	19/8	3900	25.9	13/8	3419	2.54	0.58	5.77
6556	ウェルビ	1885	42.7	20.49	0.46	21.5	20/3	1216	22.7	19/3	991	3.65	6.16	9.47
8155	三益半	1586	13.7	0.84	1.89	21	19/5	3700	20.5	08/5	3396	1.68	0.24	7.53
9090	丸和運輸	4935	33.8	6.86	0.88	20.7	20/3	4670	19.7	19/3	3901	0.39	20.15	33.06
3064	MonotaRO	2573	54.5	20.97	0.58	19.9	19/12	11715	23.1	18/12	9515	1.28	6.98	4.55
3254	アリス	1569	4.5	1.05	3.31	18.5	20/3	21520	17.6	19/3	18296	1.23	10.21	11.77
7476	アズワン	9520	28.4	3.34	1.75	17.7	20/3	6250	18.7	19/3	5264	0.77	4.38	11.65
3697	SHIFT	6120	101	33.2	-	17.1	19/8	900	144.6	18/8	368	1.09	10.31	23.56
3679	じげん	806	27.3	6.48	0.37	16.6	20/3	3275	16.5	19/3	2811	1.26	25.42	32.13
2222	寿社リッツ	5210	35.6	8.86	0.76	16.4	20/3	4550	14.6	19/3	3972	0.7	5.66	13.25
3244	サムティ	1590	6.7	1.04	4.84	16	19/11	9500	11.9	18/11	8489	1.32	8.76	9.29
4027	ティカ	2463	12.8	1.28	1.46	16	20/3	4500	12.3	17/3	4070	1.04	0.88	13.12
8919	カチタス	4120	23	8.13	1.31	15.5	20/3	6805	14.8	19/3	5926	2.22	8.68	18.46
4901	富士フイルム	5483	14.4	1.1	1.73	15.2	20/3	155000	12.2	18/3	140684	0.83	4.52	10.34
2726	パルGHD	3455	13.7	1.82	2.46	14.9	20/2	5530	16.2	19/2	4760	0.56	4.98	9.75
7780	メニコン	3655	31.4	3.03	0.76	14.9	20/3	4091	14.4	19/3	3576	0.33	8.49	17.4
6544	JESHD	2630	78.4	27.16	0.49	14.9	20/3	1350	6.7	19/3	1265	9.13	17.03	28.46
2175	SMS	2639	45.3	14.94	0.28	14.6	20/3	5065	20.1	19/3	4216	0.64	15.89	29.61
8473	SBI	2581	9.8	1.28	3.87	14.4	20/3	60000	14.2	19/3	52548	3.51	3.87	8.93
2491	VJマース	2497	27.6	8.59	1.12	14.2	19/12	2920	12.1	18/12	2604	0.8	2.04	20.45
6532	ベレカイト	4015	18.3	3.65	1.49	14	20/2	3300	49.8	19/2	3103	464.67	6.52	19.9
2317	システナ	1774	33.6	8.52	1.12	13.7	20/3	5140	12.1	19/3	4584	0.98	23.21	33.38
4348	インフォム	2453	25.8	4.12	1.18	13.5	20/3	5200	8.7	19/3	4783	0.81	17.41	22.52
7518	ネットワン	3210	26.6	4.07	1.3	13.1	20/3	10200	14.4	19/3	8913	1.41	10.66	22.6
2413	エムス	1995	61.5	13.7	0.4	13.1	20/3	22000	12.4	18/3	19684	2.2	1.12	10.61
3141	ウェルシアHD	4355	22.7	3.17	1.05	13	20/2	20000	14.8	19/2	17423	1.99	8.68	5.74
6098	リクルートHD	3529	31	6.1	0.85	12.6	20/3	190000	9	19/3	174280	1.56	6.14	13.82
9740	CSP	5400	30.8	3.43	0.74	12.4	20/2	2550	14.8	19/2	2222	1.06	1.85	10.35
4527	ロート	3045	25.7	2.65	0.85	12.3	20/3	13500	37.8	17/3	10011	3.32	2.19	3.02
3288	オープンハウス	4885	7.3	2.22	2.47	11.8	19/9	37000	16.3	18/9	31806	0.25	15.23	18.61
2874	ヨコレイ	978	15.4	0.74	2.35	11.7	19/9	3700	10.7	17/9	3360	7.97	6.93	7.04
3844	ムチャ	4075	31.5	7.06	1.42	11.6	20/3	2021	11.8	19/3	1807	1.38	3.41	19.65
4290	P I	1661	29.5	4.03	0.84	11.6	20/3	3600	13	19/3	3185	3.82	8.59	19.66
6099	エラシ	1918	59.9	13.43	0.46	11.5	19/12	970	12.1	18/12	865	0.52	8.83	22.94
8056	日エシス	3765	23.6	3.29	1.72	11.1	20/3	16000	12.4	19/3	14238	0.38	16.4	26.82
9793	ダイセキ	2747	17.5	1.8	1.67	10.9	20/2	6700	9.7	19/2	6110	0.34	0.46	4.96
4686	ジャストシステム	3550	35	5.4	0.28	10.5	20/3	6500	4.7	19/3	6210	7.24	10.77	26.48
8088	岩谷産	3785	9	1.12	1.71	10.2	20/3	20500	6.7	19/3	19221	1.49	5.43	4.74

※指標は6/19日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

パーク 24(4666)

19年10月期第2四半期(11~4月)業績は売上高が前年同期比8.1%増の1541.2億円、営業利益が同7.5%増の99.7億円となった。国内駐車場事業は収益性の高い駐車場開発やそれらの早期収益化を図るとともに、新型精算機の設置促進やキャッシュレス決済の拡充などを進めた。その結果、タイムズパーキングの運営件数は前年同期比3.1%増、運営台数は1.5%増となった。また、月極・管理受託駐車場の件数は同3.0%増、運営台数は1.7%増と堅調だった。セグメント収益は同5.4%増収、6.9%営業増益となった。一方、海外は基盤強化の段階ながら同3.2%増収、営業損失は6.7億円(前年同期は1.5億円の赤字)に拡大した。レンタカーやカーシェアリングのモビリティ事業は需要増を追い風に、ステーション数は同5.9%増の11,984ステーション、配備台数は同6.7%増の25,010台、会員数は同8.7%増の119.4万人に拡大した。同事業の売上高は同19.0%増収、69.2%増益と大きく伸びた。通期計画は売上高3200億円(前期比7.2%増)、営業利益226億円(同0.3%増)で据え置かれている。通期計画に対する中間期の営業利益の進捗率は44.1%で前年同期の41.2%を上回っており、モビリティ事業の拡大を考慮すれば、通期計画は十分達成可能とみられる。また、今期は本社移転費用など一時的な費用が影響しており、来期には一時的なコストアップ要因が剥落することから、再び高い利益成長が期待されよう。

大塚商会(4768)

19年12月期第1四半期(1~3月)業績は売上高が前年同期比14.4%増の2186.8億円、営業利益が同23.6%増の146.4億円となった。システムインテグレーション事業ではパソコンの販売台数が更新需要や働き方改革への対応の需要で伸びたほか、パッケージソフトや受託ソフトも消費税増税対応などで好調だった。同事業の売上高は同21.5%増となった。サービス&サポート事業ではオフィスサプライ通販事業の『たのめーる』の競争力強化に加え、サポート事業の『たよれーる』の拡大などにより、同3.0%増と堅調だった。19年12月期6月中間期の売上高は4135億円(前年同期比6.1%増)、営業利益は285億円(同4.9%増)を計画しているが、第1四半期の進捗率は売上高が52.8%(前年同期は50.4%)、営業利益が51.3%(同43.6%)と前年を大きく上回っており、一般企業の新年度となる同社第2四半期は最も収益が伸びる時期であり、中間計画を上振れる公算が大きいとみられる。パソコン単体の販売から複数製品をセットにした販売への戦略が奏功しており、第2四半期以降も利益率改善が続くとみられる。

コーナン商事(7516)

19年2月期業績は営業収益が前年比5.5%増の3334.9億円、営業利益が同14.5%増の198.9億円となった。期末店舗数はホームセンター281店舗(出店11、閉店2)、PROショップ(小型店:出店11)、海外のコーナンベトナム2店舗(出店1)となった。既存店の伸びは単体で同2.9%増となったほか、海外ECサイトでの販売も好調だった。商品部門別ではDIY用品が木材・建材、工具、金物・水道などの伸びで、同14.6%増と堅調だった。家庭用品はダイニング用品や家電が伸び悩んだものの、電材・照明、薬品、履物・医療などが伸び、同5.5%増となった。また、ペット・レジャー用品は昨今のペットブームを背景にペット用品が伸び、10.1%増と伸長した。また、PB商品の販売も好調で、同10.3%増と健闘した。営業収益の伸びに対して、販管費の伸びを抑えられたことから、営業利益の高い伸びにつながった。続く20年2月業績は営業収益3373億円(前期比1.1%増)、営業利益205億円(同3.1%増)の見通し。新規出店はホームセンター5店舗、PROショップ7店舗、ベトナム1店舗を計画している。DIY部門ではLIXILグループの持ち分法適用会社で会員制建築資材卸売りの「建デポ」の株式を取得し、子会社化した。首都圏での事業基盤の強化を図る。また、ペット・レジャー事業ではペットコーナーに動物病院や美容院、ホテルを併設するなどして、動物関連サービスをワンストップで提供する試みを進める考えだ。さらに、成長著しいベトナムでの事業拡大も期待される。

(大谷 正之)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

ソニー(6758)

吉田社長は 18 日の株主総会において、株主や投資家との建設的な対話を重視するとコメントした。サードポイントの提案の全てが正しいとはみていないが、株主からの様々な提案、及び株主との対話によって、コングロマリットディスカウントの解消、中期的な企業価値の向上などに繋がることを期待したい。

ソフトバンクG(9984)

19 日の株主総会において、孫社長は、ソフトバンクグループは投資会社として生まれ変わったことから株主価値(保有株式-純負債:1株当たり価値は 20504 円)を一番重要な指標としてみているとコメント。ビジョンファンドについては、第 1 号の投資がもうじき終了、第 2 号のファンドについて投資家と条件交渉に入る予定とした。また、社長職は 69 歳までのどこかでバトンを渡す可能性(但し、会長職につく可能性もある)を示唆した。

日立(6501)

東原社長は 19 日の株主総会において、グループの目指す姿と成長戦略を説明、「2021 中期経営計画」を通じて社会イノベーション事業のグローバルリーダーを目指すとした。5 つの事業分野(モビリティ、ライフ、インダストリー、エネルギー、IT)に注力、ルマーダを強化しグローバルに展開していく方針という。

(増田 克実)

PKSHA Technology(3993)

第 2 四半期の業績は、売上高が前年同期比 54.4%増の 11.1 億円、営業利益が前年同期比 16.1%増の 3.9 億円、営業利益率が 35.8%と期初計画通りの順調な進捗。社内インフラの強化やオフィスの拡張などの一時費用や先行投資が発生したことから、営業利益率は低下しているものの、通期業績予想の営業利益率 36.0%と同水準での着地となっている。通期の業績予想は、売上高が前期比 66.3%増の 25.0 億円、営業利益が前期比 51.0%増の 9.0 億円となっている。旺盛な需要を背景に売上高の高い伸びが継続する見通しで、同社では新規ナショナルクライアントとの取引を拡大していく方針。なお、新規分野への先行投資として 1 億円の投資を計画していることから、営業利益率は前期比 3.6 ポイント低下の 36.0%を予想。中期的な成長の軸として、①アルゴリズム開発による精度向上と製品ラインナップの拡充、②アルゴリズム提供領域、提供顧客の拡大、③ビジネスモデルの進化の 3 つに取り組んでいく方針を示している。③ビジネスモデルの進化では、サービスの提供形態として成果報酬型課金の仕組みを導入している。成果報酬型のビジネスは、同社のエンジニア数に左右されずに売上高の拡大が可能となることから、今後の取り組みが期待される。また、同社では「PKSHASPARX アルゴリズム 1 号ファンド」の運営を開始している。このファンドでは、最新技術の獲得、成長企業への出資や技術面を含めたシナジーの創出、同社が中核としていない国内中小・中堅企業領域や海外領域の成長の取り込みを目的としている。

(下田 広輝)

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

6月24日(月)

4月景気動向指数改定値(14:00、内閣府)

6月25日(火)

4月24、25日の金融政策決定会合要旨(8:50、日銀)

5月企業向けサービス価格(8:50、日銀)

3カ月予報(気象庁)

上場 インフォネット<4444>東証M

6月26日(水)

通常国会会期末

上場 ヤシマキザイ<7677>東2

6月27日(木)

5月商業動態統計(8:50、経産省)

上場 新日本製薬<4931>東M、

あさくま<7678>東JQ

6月28日(金)

6月東京都部消費者物価(8:30、総務省)

5月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労・総務省)

19、20日の日銀金融政策決定会合「主な意見」(8:50)

5月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)

5月住宅着工(14:00、国交省)

G20首脳会議(29日まで、大阪市)

日米首脳会談予定

上場 リビンT<4445>東M

6月30日(日)

日本は国際捕鯨委員会(IWC)から脱退

<国内決算>

6月24日(月)

時間未定 【1Q】吉番屋<7630>、しまむら<8227>

6月25日(火)

16:00~ 【1Q】高島屋<8233>

時間未定 【1Q】スギHD<7649>

6月27日(木)

時間未定 【1Q】ハイデ日高<7611>、平和堂<8276>

6月28日(金)

15:00~ 日本オラクル<4716>

時間未定 【1Q】アダストリア<2685>、Jフロント<3086>

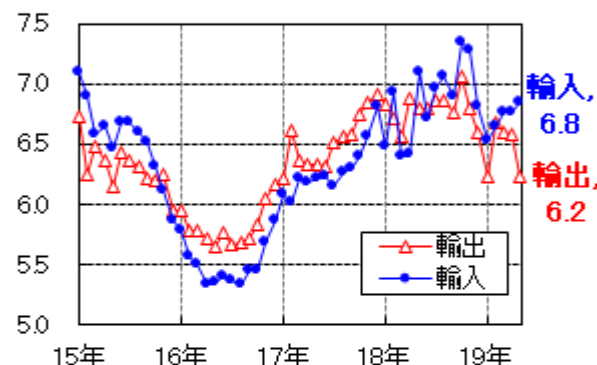
【3Q】夢の街<2484>

【参考】直近で発表された主な経済指標

5月 首都圏マンション発売 前年比	-10.4%
5月 貿易収支 原数値	▲9671億円
5月 貿易収支 季調済	▲6091億円
5月 訪日外国人数	277.3万人
5月 半導体製造装置販売 前年比	-20.2%
4月 全産業活動指数 前月比	+0.9%
6月 製造業PMI 日経・MKI 速報	49.5
5月 全国CPI 前年比	+0.7%
5月 東京地区百貨店売上 前年比	-1.6%
5月 全国百貨店売上 前年比	-0.8%

発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

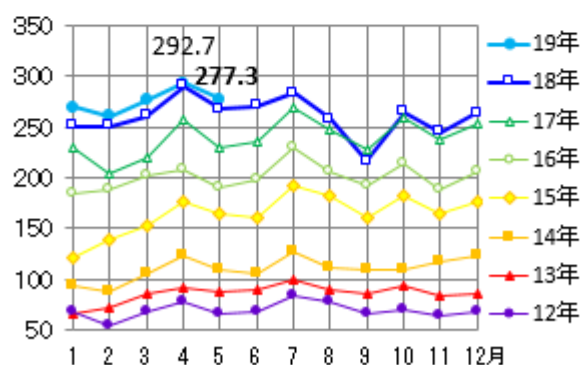
【参考】貿易収支(季調済:兆円)



※5月は中国(前年比-9.7%、季調前)や韓国(同-13.3%)向け半導体製造装置などの輸出が減少

Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】月別 訪日外国人数(万人/月)



※5月は277万3100人(前年比+3.7%)で5月としては過去最高

上位:中国 +13.1%、韓国 -6.8%、台湾 -3.1%

日本政府観光局データより証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

6月24日(月)

- 独 6月IFO景況感指数
- 米 5月シカゴ連銀全米活動指数
- 休場 コロンビア(聖心祭)

6月25日(火)

- 米 4月S&Pケース・シラー住宅価格
- 米 5月新築住宅販売
- 米 6月消費者景気信頼感指数
- OPEC総会(ウィーン)

6月26日(水)

- 米 5月耐久財受注
- OPECと非加盟産油国の閣僚会合(ウィーン)

6月27日(木)

- 欧 6月ユーロ圏景況感指数(ESI)
- 米 1~3月期GDP確定値
- ECB拡大理事会
- 独 6月消費者物価

6月28日(金)

- 欧 6月ユーロ圏消費者物価
- 米 5月個人消費支出(PCE)物価
- 米 6月シカゴ景況指数

6月30日(日)

- 中 6月製造業PMI(国家統計局)

【参考】直近で発表された主な経済指標

米 5月 小売売上高速報 前月比	+0.5%
米 5月 設備稼働率	78.1%
米 6月 シカゴ大消費者信頼感指数	97.9
米 5月 鉱工業生産 前月比	0.4%
米 6月 NY州製造業景況指数	-8.6%
米 5月 住宅着工件数 前月比	-0.9%
米 6月 フィアテルファイ連銀製造業景況感	0.3
米 6月 " 6ヶ月先	21.4
米 5月 景気先行指数	0.0%
独 5月 CPI 前月比	+0.2%
独 5月 ZEW景況感指数現状	7.8
独 5月 ZEW景況感指数期待	-21.1
独 5月 PPI 前月比	-0.1%
欧 5月 ユーロCPI 前月比	+0.1%

発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】 NY州製造業景況指数(前月比:%)



※ 5月は -8.6%と16年10月以来の低水準。調査が対メキシコ関税懸念と時期が重なり一時的との見方も。

Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

<海外決算・現地時間>

6月25日(火)

フェデックス、マイクロン

6月26日(水)

KBホーム

6月27日(木)

アクセンチュア、ウォルグリーン、ナイキ

(東 瑞輝)

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2019年6月21日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 大谷 正之
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2019年6月21日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

『金融商品取引法』に係る重要事項について

■ 国内上場投資信託(ETF)のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

■ 国内上場投資信託(ETF)の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託(ETF)の売買取引には、約定代金に対して最大 1.242%(税込み)(217,392 円以下の場合、2,700 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託(ETF)を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.242%(税込み)(217,392 円以下の場合、2,700 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等
 加 入 協 会
 当 社 が 契 約 す る 特
 定 第 一 種 金 融 商 品
 取 引 業 務 に 係 る 指
 定 紛 争 解 決 機 関

三津井証券株式会社 金融商品取引業者
 北陸財務局長(金商)第14号
 日本証券業協会
 特定非営利活動法人
 証券金融商品あっせん相談センター

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。